

12/18

2016年1月に運用が始まる税と社会保障の共通番号(マイナンバー)制度について、大手企業の7割弱が番号の漏洩を懸念していることが日本経済新聞の調査で明らかになった。情報を漏らせば社員や会社が刑事罰を受ける恐れがあり企業イメージの悪化も避けられない。番号漏洩への対策が急務になっている。

調査は10月11月に主要521社の法務担当者を対象に実施し、184社から回答を得た。

企業は従業員や取引先など、お金を支払う個人の番号を収集・管理し、税務署に提出する源泉徴収票や支払調書に必ず

## マイナンバーの番号漏洩

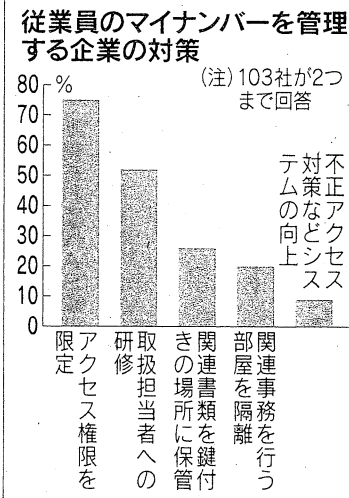
# 大手企業7割が懸念

要がある。

何に不安を感じるか複数回答で尋ねたところ、

1位は「漏洩させてしまわないか」の67%。以下、「従業員や個人取引先などから番号を取得できるか」(59%)、「管理コストの増加」(37%)と続いた。従業員の番号の管理方法は内部管理が56%、外部委託が42%だった。

セコムの担当者は「従業員のマイナンバーは給与など金銭に関する重要な情報で罰則も厳しい。これまで扱ってきた住所などの個人情報より



「従業員や個人取引先などから番号を取得できるか」(59%)、「管理コストの増加」(37%)と続いた。従業員の番号の管理方法は内部管理が56%、外部委託が42%だった。

セコムの担当者は「従業員のマイナンバーは給与など金銭に関する重要な情報で罰則も厳しい。これまで扱ってきた住所などの個人情報より

厳格に取り扱う必要がある」と話す。マイナンバー対応に詳しい米山貴志弁護士は「番号流出だけで悪用されるとは考えにくい。新しい制度なので漠然とした不安を抱える企業も多い」と言う。各社から従業員の源泉徴

## 本社調査 アクセス制限など対応策

収票作成を受託するNTTビジネスアソシエ(東京・千代田)は、作業場に仕切りを設け入退出を記録。監視カメラを設置し、パソコンのアクセス状況もチェックする。

万が一、番号が流出した場合に備えて個人情報漏洩保険に加入する企業も増えている。東京海上日動火災保険は、社員が故意に流出させた場合でも損害賠償金などの費用を最大10億円まで補償する商品を販売している。

マイナンバーの話題が増えた10月11日は契約数が前年同期より2割増えた。16年3月末の契約数は7千件と、1年前より千件増える見通しだ。